
船橋市を取り巻く社会経済情勢の変化

【船橋市の外部環境調査】

株式会社 ちばぎん総合研究所

【サマリー】.....	1
1. 船橋市を取り巻く機会	3
(1) 日本経済がコロナ禍を乗り越えて成長(2023年度のGDPは過去最高)...	3
(2) SDGs(脱炭素)の推進機運の高まり.....	4
(3) デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進機運の高まり.....	6
(4) 成田空港の機能強化と高速道路網の整備進展	9
(5) インバウンドがコロナ禍収束に伴い既往最高水準に回復	11
2. 船橋市を取り巻く脅威	15
(1) 国内の人口減少・高齢化が進行	15
(2) 円安や地政学的リスクなどを映じたコストプッシュインフレの進行	17
(3) 地域間競争の激化(定住促進・企業誘致等)	19
(4) 大規模災害の発生リスクの高まり(台風・豪雨の大型化や首都直下型地震の発生など)	20

【サマリー】

本市が船橋市商工業戦略プランを公表した 2015 年以降の社会経済情勢の変化を機会（プラス要因）と脅威（マイナス要因）に整理した（図表 1、詳細は 3 ページ以降参照）。

（機会—プラス要因）

日本経済の動向を国内総生産（GDP）の推移で見ると、2021 年度以降は、国内外のアフターコロナを展望した景気回復の動きに支えられて、右肩上がりの拡大が続き、2023 年度には 558 兆円と過去最高値を更新した。

地球温暖化の進行などを背景とした「SDGs（脱炭素）」や、コロナ禍において日本のデジタル化の遅れが露呈したことを映じて「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」を推進する機運が急速に高まり、環境・情報関連産業などを中心にビジネスチャンスが拡大している。

千葉県内の公共交通の整備動向をみると、東京外かく環状道路（千葉区間）が 2018 年 6 月に開通したほか、成田空港では、2029 年 3 月の供用開始に向けて 3 本目の滑走路新設工事および B 滑走路延伸工事が着々と進展しており、本市も含めた周辺地域への持続的な経済波及効果が期待できる。

世界保健機関（WHO）が 2023 年 5 月にコロナ禍に関する緊急事態宣言の終了を発表すると、日本の訪日外客数（インバウンド）は 2023 年度にコロナ禍前（2019 年度）の 8 割程度まで回復するなど急速に復調し、2024 年入り後も既往最高ペースが続いている。一方、日本人の国内旅行の動向をみると、2023 年にはコロナ禍前の 85% の水準まで回復し、一人当たり旅行消費額は、2019 年の 37,400 円から 2023 年には 44,000 円（2019 年比 +17.6%）となるなど、観光における消費行動が高級化した。

（脅威—マイナス要因）

マイナス面をみると、国内では、人口減少や高齢化が年を追って進行しており、消費マーケットや生産活動の縮小など、需給両面にわたって経済の下押し圧力となることが懸念される。

海外に目を転じると、急速な円安進行を映じた輸入物価の上昇に加え、ロシアのウクライナ侵攻やイスラエルによるガザ地区侵攻など地政学リスクの発生を契機としたエネルギー危機や、サプライチェーンの再編などを映じたコストプッシュインフレが生じており、今後の行方を注視する必要がある。

日本全体が人口減少局面に入るなかで、定住促進や企業誘致等の地域間競争が激化しており、企業誘致の面では、工業団地（産業用地）の確保が喫緊の課題となっている。

また、台風・豪雨の大型化や首都直下型地震の発生など大規模災害のリスクへの対応や、事業継続計画（Business Continuity Plan）の制定によるリスクマネジメントも今後の企業経営の課題といえる。

図表 1 船橋市を取り巻く社会経済情勢の変化

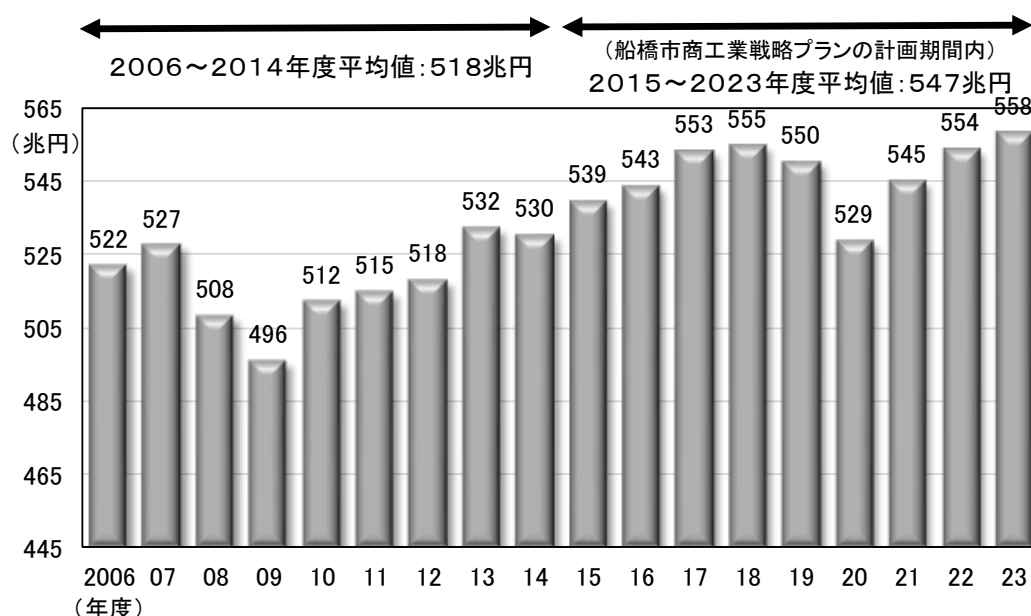
外部環境	
プラス要因	マイナス要因
機会（Opportunity）	脅威（Threat）
日本経済がコロナ禍を乗り越え成長（2023年度のGDPは過去最高）	国内の人口減少・高齢化が進行（内需縮小リスク）
SDGs（脱炭素）に関する意識の高まり	円安や地政学的リスク（ウクライナ・ガザ地区の情勢など）を映じたコストプッシュインフレの進行
DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進機運の高まり	地域間競争の激化（定住促進・企業誘致等）
成田空港の機能強化や高速道路網の整備進展	大規模災害の発生リスクの高まり（台風・豪雨の大型化や首都直下型地震の発生など）
インバウンドがコロナ禍収束に伴い既往最高水準に回復	

1. 船橋市を取り巻く機会

(1) 日本経済がコロナ禍を乗り越えて成長(2023年度のGDPは過去最高)

船橋市商工業戦略プランの計画期間(2015～23年度)における実質GDP平均値は547兆円となっており、計画期間前(2006～14年度平均値)と比較すると+5.7%の成長率となっている(図表2)。実質GDPを年度別にみると、リーマン・ショック後の2009年に496兆円に落ち込んだあとは、右肩上がりの成長が続いたが、コロナ禍の緊急事態宣言が相次いで発出された2020年度には529兆円(前年度比▲3.8%)に落ち込んだ。その後は、国内外の景気回復や政府による家計や企業への給付金などの下支えもあって増加基調に転じ、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に位置付けられた2023年度には558兆円と過去最高値を更新した。この間のGDP成長率に対する内訳項目別の寄与度をみると、コロナ関連支出が多かった政府最終消費支出が48.2%と半数を占めているが、民間企業設備(31.0%)や民間最終消費(14.4%)など民間需要も経済成長を下支えした(図表3)。

図表2 実質GDPの推移



(出所)内閣府「国民経済計算」

図表3 実質GDPの比較

(単位:兆円、%)

	国内総生産 (支出側)	民間最終 消費支出	家計最終 消費支出	民間住宅	民間企業 設備	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成
2006～2014 年度平均値	518	293	287	21	80	98	27
2015～2023 年度平均値	547	297	290	20	89	112	27
増減数	30	4	3	▲ 1	9	14	0
増減率	5.7	1.5	1.0	▲ 4.3	11.4	14.5	1.7
寄与度	—	14.4	9.7	▲ 3.0	31.0	48.2	1.6

(注)1. 出所:内閣府「国民経済計算」

2. 内訳項目は抜粋であり、各項目の合計が国内総生産とはならない。

（２）ＳＤＧｓ（脱炭素）の推進機運の高まり

日本政府は、2016年5月に、内閣総理大臣を本部長とする「SDGs推進本部」を立ち上げ、同年12月には、SDGsに関する取り組みの国家戦略ともいえる「SDGs実施指針（2023年7月に改定）」を策定した（図表4）。

2021年6月に公表された自発的国家レビュー（2回目）によると、再エネ比率の上昇や持続可能な開発のための教育（ESD）が始まったことを評価した一方で、日本のジェンダーギャップ指数の総合順位が156か国中120位¹と女性の活躍が遅れていることなども報告した。2023年3月には、「SDGsアクションプラン2023」を公表し、日本が重点的に取り組む8つの優先課題を示した（図表5）。

国内の脱炭素化の動きは、2020年10月に菅元首相が「2050年カーボンニュートラルの実現を目指す」ことを宣言してから、急速に推進機運が高まりつつある。日本は、2021年4月に開催された気候サミットにおいて、2030年までに温室効果ガスを2013年度比46%減少させることを表明するなど野心的な目標を設定した。

世界に目を向けると、世界最大のCO₂排出国である中国が2020年9月の国連総会で、2060年までのカーボンニュートラル達成を表明したことで、世界の二酸化炭素排出量の約6割を占める米国、中国、日本、EUにおいて、脱炭素社会の実現を目指す方向性が一致した（図表6）。また、2021年8月9日にIPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）から、温室効果ガスの影響による世界の気温上昇は2021年から2040年に+1.5℃に達するとのレポートが発表されるなど、地球温暖化に伴う災害リスクは更に高まるものとみられており、脱炭素社会への取り組みは世界的な大きな潮流となっている。

図表 4 日本政府のSDGsに関する主な出来事

年月		出来事
2016年	5月	SDGs推進本部の設置
	12月	「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」の策定
2017年	6月	ジャパンSDGsアワード設置
	7月	自発的国家レビュー1回目(VNR)発表
	12月	SDGsアクションプラン公表
2018年	3月	SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業選定開始
	6月	「ジャパンSDGsアクション・プラットフォーム」を創設
2019年	12月	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に地方創生 SDGs の実現などを明記
2020年	10月	「地方公共団体のための地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン」発表
2021年	6月	VNR2回目発表
2023年	3月	SDGsアクションプラン2023公表
	12月	「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」改定

（出所）各種報道資料より（株）ちばぎん総合研究所が作成。

¹ 2023年6月に公表された同指数において、日本は世界125位で過去最低となった。

図表 5 日本が重点的に取り組む 8 つの優先課題

「2030アジェンダ」に 掲げられている5つのP	8つの優先課題	
People	1	あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現
人間：多様性ある包摂社会の実現 とウィズ・コロナの下での取組	2	健康・長寿の達成
Prosperity	3	成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
繁栄：成長と分配の好循環	4	持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
Planet	5	省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会
地球：人類の未来への貢献	6	生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
Peace	7	平和と安全・安心社会の実現
平和：普遍的価値の順守		
Partnership	8	SDGs実施推進の体制と手段
官民連携：国際連携の強化		

（出所）経済産業省「エネルギー白書2023」を元に（株）ちばぎん総合研究所が作成。

図表 6 主要各国のカーボンニュートラル表明状況

	日本	アメリカ	EU	中国
2030年	▲46% （2013年度比）	▲50～52% （2005年比）	少なくとも▲55% （1990年比）	CO2排出量の ピークアウトを達成
2050年	カーボンニュートラル （法定化）	カーボンニュートラル （大統領公約）	カーボンニュートラル （長期戦略）	
2060年				カーボンニュートラル （国連演説）

（出所）経済産業省「エネルギー白書」を元に（株）ちばぎん総合研究所が作成。

（３）デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進機運の高まり

政府は、コロナ禍を契機にデジタル化の遅れが露見したこともあって、2020～2021年にかけて、「デジタル庁」を発足させ、「デジタル・ガバメント実行計画」や「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を相次いで策定したほか、「デジタル田園都市国家構想」を始動させた。同構想は、「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」ための構想であり、新たなサービスの創出や地域社会の持続可能性の向上、心豊かな暮らし(Well-being)の実現を目指している（図表7）。

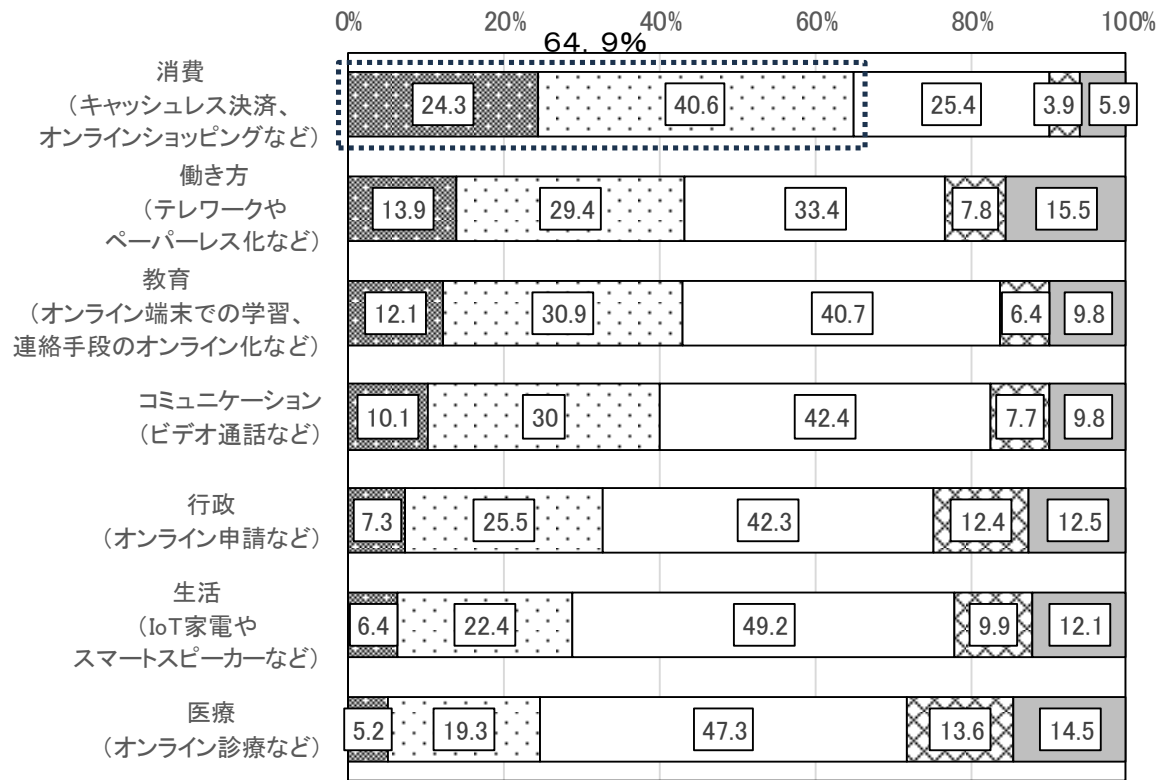
コロナ禍において公表された「新しい生活様式」のなかで推奨された「テレワーク」や「電子決済」、「オンラインショッピング」は急速に日常生活に浸透した。内閣府の調査によると、新型コロナウイルス感染症の影響で、約6割の人がキャッシュレス決済やオンラインショッピングの利用が「進んでいる」と回答した（図表8）。また、テレワークを実施している割合は、新型コロナウイルス感染症の拡大前の2019年には約2割程度であったが、2023年には約4割に増加している（図表9）。日常の買い物の場所は、テレワークの普及に伴って、勤務地の近くが5割程度減少する一方、自宅の近くが約4割増加するなどの変化がみられる（図表10）。

図表 7 デジタル田園都市国家構想



（出所）デジタル庁

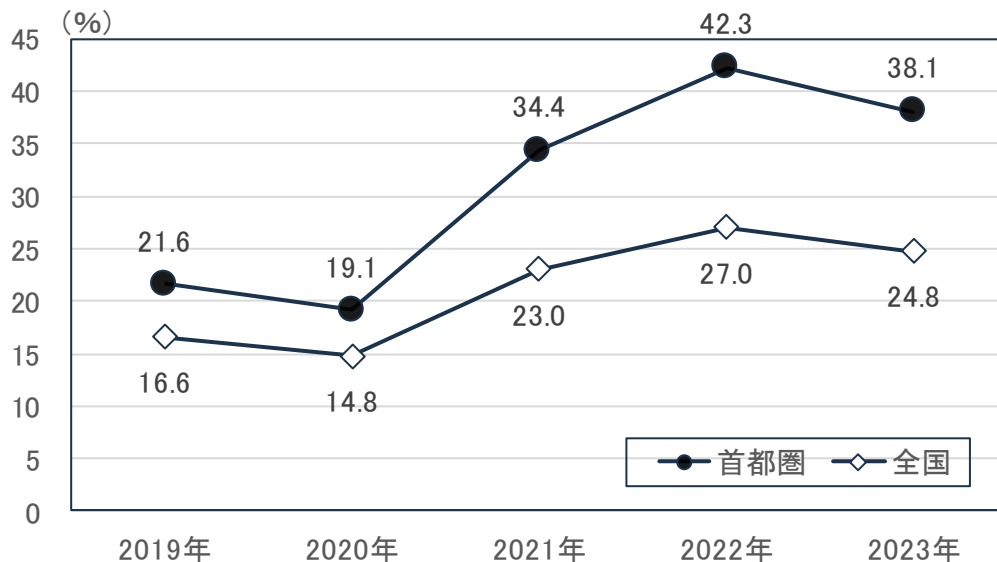
図表 8 新型コロナ感染症を契機としたデジタル化の進展



■ 進んでいる □ どちらかといえば進んでいる □ どちらともいえない □ どちらかといえば進んでいない □ 進んでいない

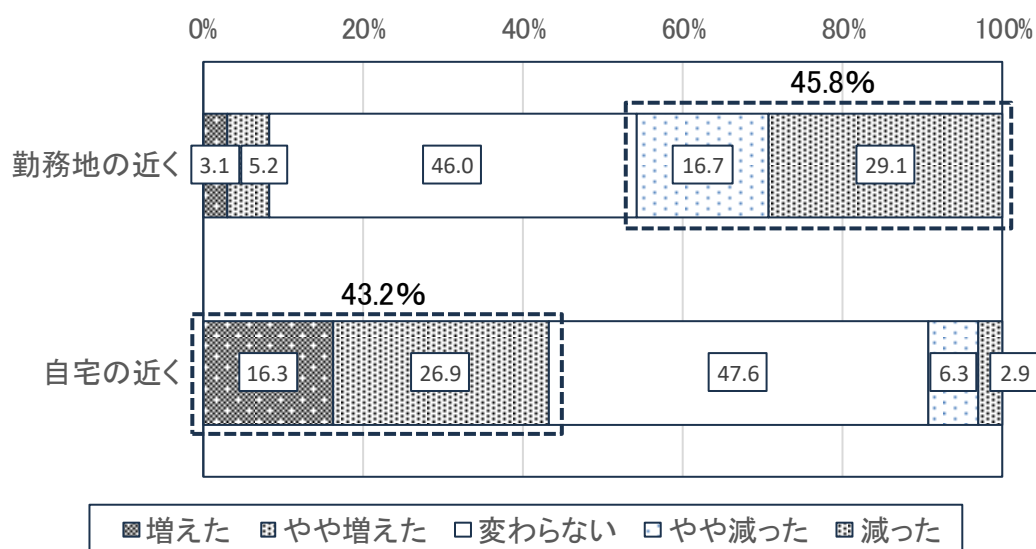
(注) 1. 内閣府「第5回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」
2. 調査期間: 2022年6月1日(水)～6月9日(木)

図表 9 雇用型テレワーカーの割合



(注) 1. 出所: 国土交通省「令和5年度テレワーク人口実態調査—調査結果(概要)」
2. 首都圏: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県を指す。
3. 雇用型テレワーカーとは、雇用型就業者のうち、これまでテレワークをしたことがある人。

図表 10 テレワークによる買い物消費額の変化



- (注) 1. 出所: 国土交通省「令和5年度テレワーク人口実態調査－調査結果(概要)」
 2. 設問対象者: 東京都市圏居住者のうち、週1日以上テレワークを実施し、東京区部又は業務核都市に勤務するテレワーカー。

（４）成田空港の機能強化と高速道路網の整備進展

成田空港では、2029 年 3 月の供用開始に向けて 3 本目の滑走路新設工事および B 滑走路延伸工事が着々と進んでいる（図表 11）。なお、成田空港の機能強化によって、航空機発着回数が 50 万回を実現した際の全国の経済波及効果は、約 10 兆 4,160 億円／年（2015 年比約 2.1 倍）が見込まれている（図表 12）。

船橋市の小室インターチェンジから成田空港へは、北千葉道路を介して 45 分程度でアクセス可能であるが、「北千葉道路（印西～成田間）」が供用開始となると、更なるアクセス時間の短縮ならびに経済波及効果の増加が期待できる。

また、2018 年 6 月に開通した東京外かく環状道路（千葉区間）は、周辺地域に約 900 億円／年の経済波及効果をもたらしているという推計もあり、うち船橋市の経済波及効果は 174 億円／年と周辺市のなかでは最も多い（図表 13）。

図表 11 成田空港の新滑走路整備等の概要



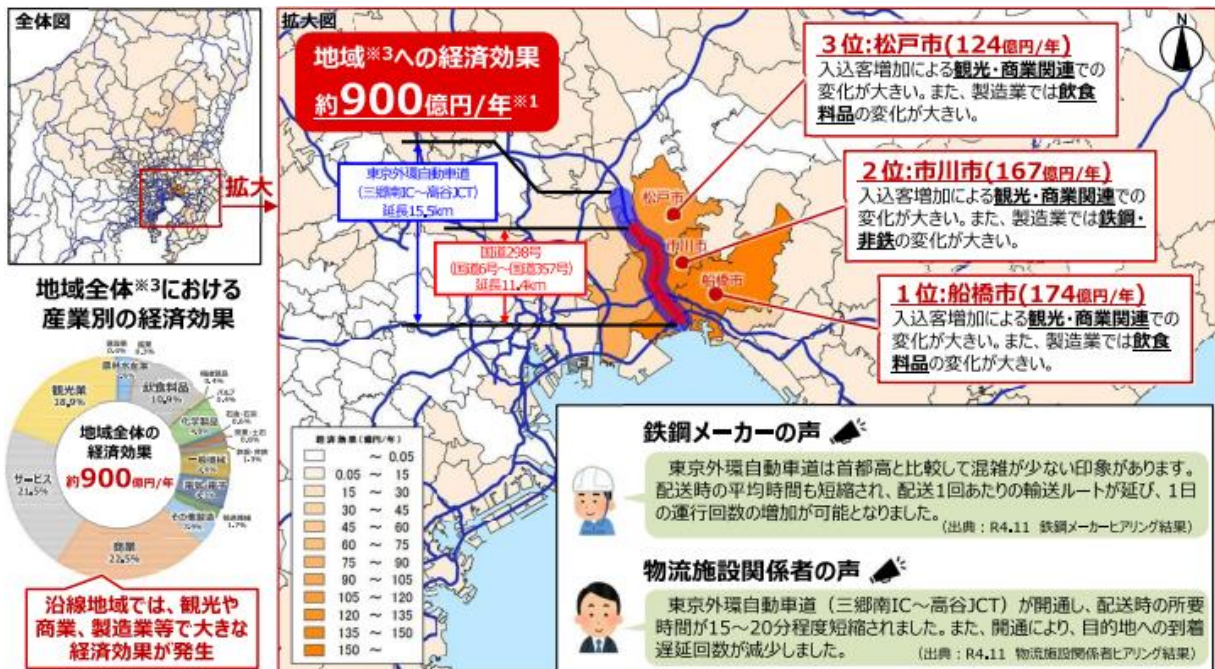
（出所）成田国際空港（株）

図表 12 成田空港の機能強化による経済波及効果

区分	2015 年 【A】	50 万回時 【B】	押し上げ効果 （【B】 / 【A】）
全国	5 兆 284 億円	10 兆 4,160 億円	約 2.1 倍
うち 9 市町合計	1 兆 4,034 億円	2 兆 5,478 億円	約 1.8 倍

（出所）成田空港に関する四者協議会「成田空港周辺の地域づくりに関する「実施プラン」

図表 13 東京外かく環状道路（千葉区間）の経済効果



(出所) 東日本高速道路（株）

（５）インバウンドがコロナ禍収束に伴い既往最高水準に回復

インバウンドの近年の動きをみると、世界各国・地域の景気回復に伴う外国旅行需要の拡大や羽田空港における国際定期便の就航（2010年）および格安航空会社（LCC）の就航便数の増加、査証（ビザ）発給要件の緩和、趨勢的な円安の進行、東京オリンピック・パラリンピック効果などプラス要因が重なったことから右肩上がりの増加が続き、2011年の622万人から2019年には3,188万人（2011年比＋約5倍）に急増した（図表14）。その後、2019年12月に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年（412万人）、2021年（25万人）、2022年（383万人）と激減した。

世界保健機関（WHO）が2023年5月に新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言の終了を発表すると、日本のインバウンドは、コロナ禍の収束によるリベンジ消費もあって、2023年には2,507万人まで復調し、2024年入り後も既往最高ペースが続いている。

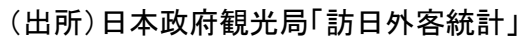
船橋市商工業戦略プランの策定以降（2015～2023年）のインバウンドの動きを国別にみると、アジアが約8割のシェアを占めており、この間の増加率も、韓国や香港、タイ、台湾など中国を除いたアジアの国々の高さが際立っている（図表15）。

世界の人口の将来推計をみると、2020年の78億4,100万人から2050年には97億900万人（2020年比＋18億6,800万人）に増加する見通しとなっている（図表16）。そのうちアジアにおける人口増加は同＋6億人と世界の人口増加の約3分の1を占めている。こうしたアジアの人口増加に伴う経済成長に呼応して市民の可処分所得が増加することは、今後のアジア圏内のビジネス及び観光産業にプラスの影響を与える可能性が高い。また、世界経済フォーラムが2021年に公表した世界の観光魅力度ランキングにおいて、日本が初めて1位を獲得するなど、日本に対する世界の観光需要は根強いものがある（図表17）。

一方、日本人の国内旅行の動向をみると、延べ旅行者数は、コロナ禍前の2019年までは6億人を挟む水準で横ばい推移していたが、コロナ禍の影響で2020年は2.9億人（前年比▲50.0%）、2021年は2.7億人（同▲8.5%）に落ち込んだ（図表18）。その後は、政府による全国旅行支援（全国旅行割）が下支えするなか増加に転じ、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に位置付けられた2023年には5.0億人とコロナ禍前（2019年）の85%の水準まで回復した。この間、一人当たり旅行消費額は、2019年の37,400円から2023年には44,000円（2019年比＋17.6%）に増加するなど、観光における消費行動は高級化した。

2006～2014年度平均:864万人

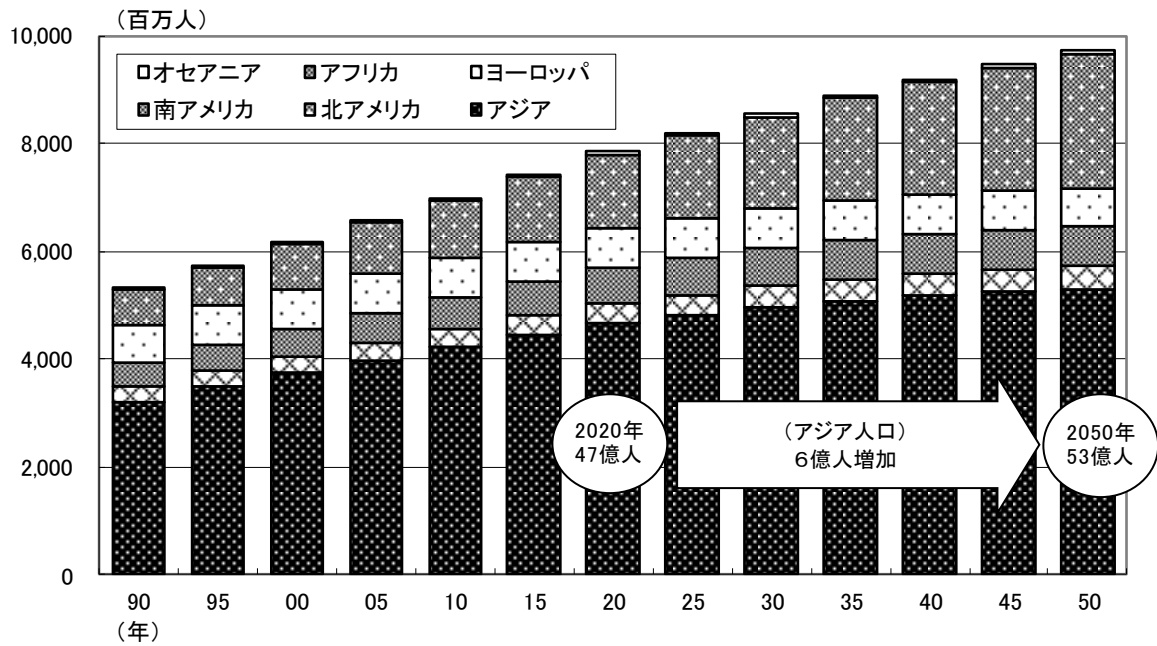
(船橋市商工業戦略プランの計画期間内)
2015～2023年度平均:1,876万人



(单位:万人、%)

(出所) 日本政府観光局「訪日外客統計」

図表 16 世界人口の推移（推計）



(注)総務省「世界の統計2024」

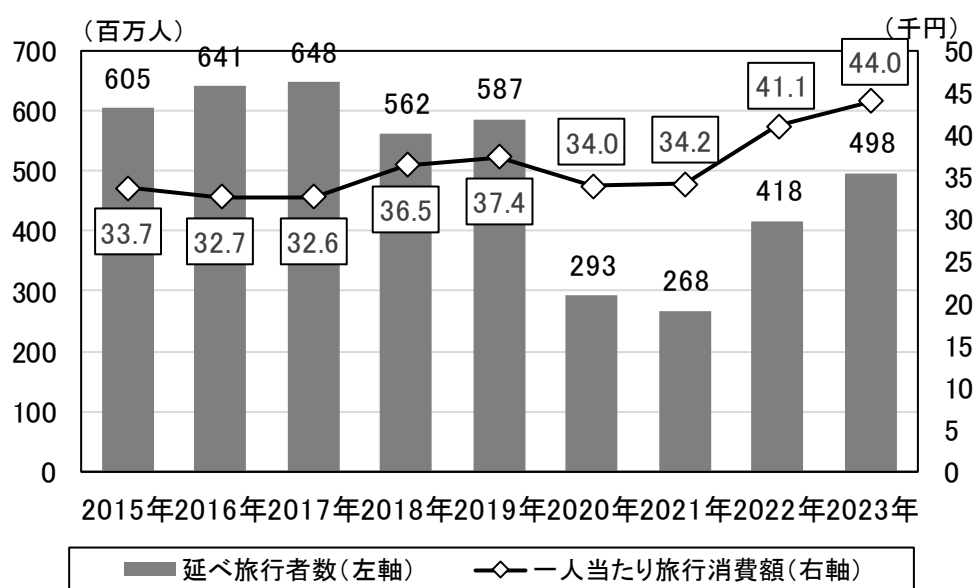
図表 17 観光魅力度ランキング

2021年 順位	2019年 順位	国名
1位	4位	日本
2位	5位	アメリカ
3位	1位	スペイン
4位	2位	フランス
5位	3位	ドイツ
6位	10位	スイス
7位	7位	オーストラリア
8位	6位	イギリス
9位	17位	シンガポール
10位	8位	イタリア

(注) 1. 世界経済フォーラム (WEF)

2. 117の国・地域を集計。

図表 18 日本人の国内旅行の動向



(出所) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」

2. 船橋市を取り巻く脅威

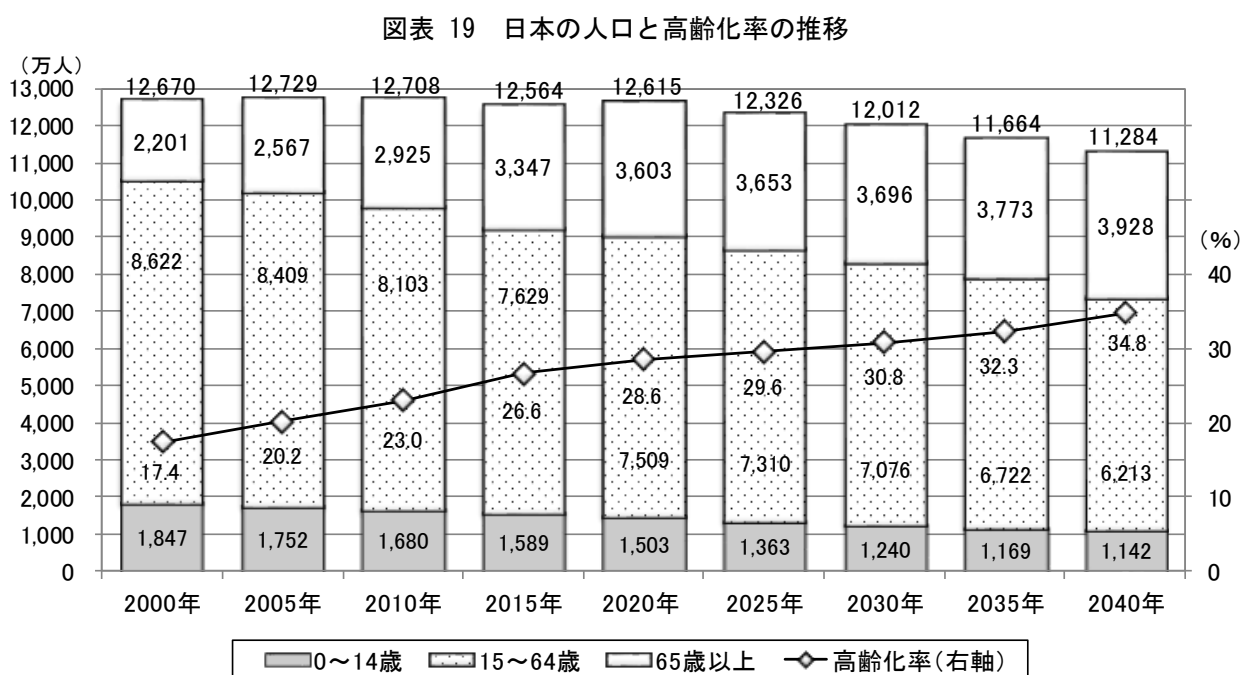
(1) 国内の人口減少・高齢化が進行

日本の人口は、2005 年の 1 億 2,729 万人で既にピークアウトしており、2020 年には 1 億 2,615 万人（2005 年比▲114 万人）に減少した（図表 19）。将来を展望すると、2040 年の 1 億 1,284 万人（2020 年比▲1,331 万人）まで右肩下りの減少が続く見通しとなっている（図表 19）。

わが国の産業の主な担い手である生産年齢人口（15～64 歳）は、2000 年以降、趨勢的な減少の動きが続いており、2020 年には 7,509 万人（2000 年比▲1,113 万人）となり、2040 年の 6,213 万人（2020 年比▲1,296 万人）まで減少する見通しとなっている。この間、高齢化率（総人口に占める 65 歳以上の人口割合）は、2020 年（28.6%）以降も一貫した上昇の動きを続けて、2040 年には 34.6%（2020 年比+6.0 ポイント）と急速に高齢化が進行する見込みとなっている。

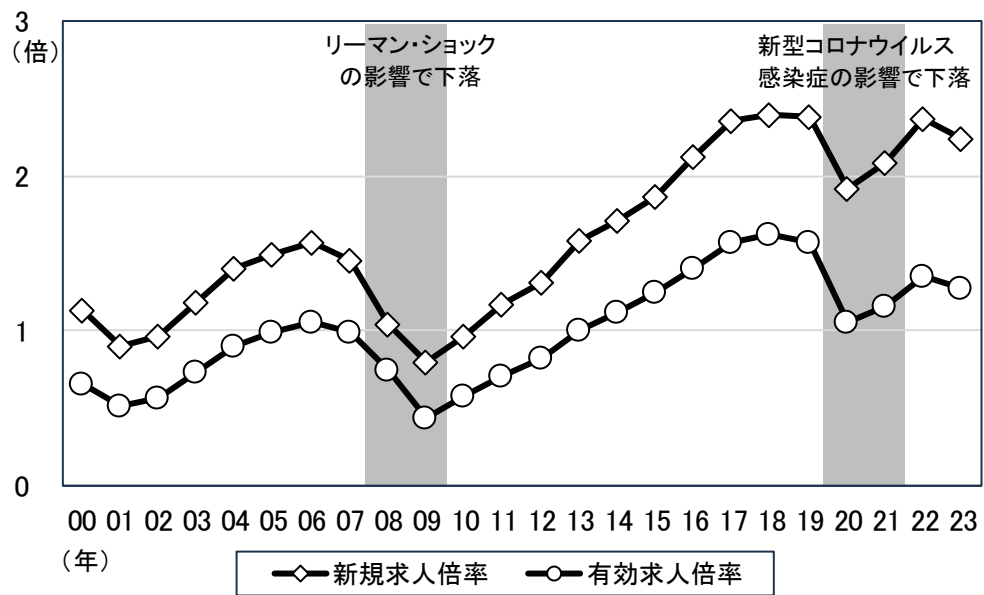
こうしたわが国の人口減少や高齢化の急速な進行に伴う労働力人口の減少は、消費マーケットや生産活動の縮小など、需給両面にわたって経済の下押し圧力となることが懸念される。

わが国の新規・有効求人倍率の推移をみると、リーマン・ショック（2008 年）や新型コロナウイルス感染症（2019 年）などの影響で一時的に落ち込んだものの、その後すぐに上昇基調に転じるなど、生産年齢人口の減少などの構造的要因を背景に、慢性的な人手不足の状況となっている（図表 20）。



(注) 1. 出所: 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」。
2. 2025年以降は推計値(中位推計)。

図表 20 新規・有効求人倍率の推移



(出所)厚生労働省「職業安定業務統計」のデータを元に(株)ちばぎん総合研究所が作成。

（２）円安や地政学的リスクなどを映じたコストプッシュインフレの進行

船橋市商工業戦略プランの計画期間中のドル円相場の推移をみると、2015 年以降は 100～120 円のレンジで横ばい推移していたが、米国がコロナ後の景気回復で起きたインフレ抑制のために利上げを続けた（米国 10 年国債利回り：2020 年（最低値）0.52%→2023 年（最高値）4.98%）ことから、当時、マイナス金利政策を続けていた日本と米国の金利差が拡大し、2022 年ごろから 2024 年にかけて急速に円安が進行し、2024 年 6 月には 161 円をつけた（図表 21）。その後、日銀が 7 月の金融政策決定会合で、政策金利を 0.25%程度に引き上げる追加の利上げを決定したことから、9 月には 140 円前半の水準となった。10 月入り後は、石破首相の利上げ慎重発言もあって 140 円台後半で推移している。

円安を映じた輸入物価の上昇に加え、ロシアのウクライナ侵攻（2022 年 2 月～）やイスラエルによるガザ地区侵攻（2023 年 10 月～）など地政学的リスク（図表 22）の発生を契機としたエネルギー危機やサプライチェーンの再編などから原材料価格が高騰したことによる、コストプッシュインフレが急速に進行した。消費者物価指数（総合）の近年の推移をみると、2007 年度から 2013 年度にかけて 95 円を挟んだ水準で横ばい推移したあと、2020 年度（100.0）まで緩やかに上昇した（図表 23）。その後、2022 年度（102.3）、2023 年度（105.6）と前述の要因から急速に物価が上昇した。

図表 21 為替相場（ドル・円）の推移



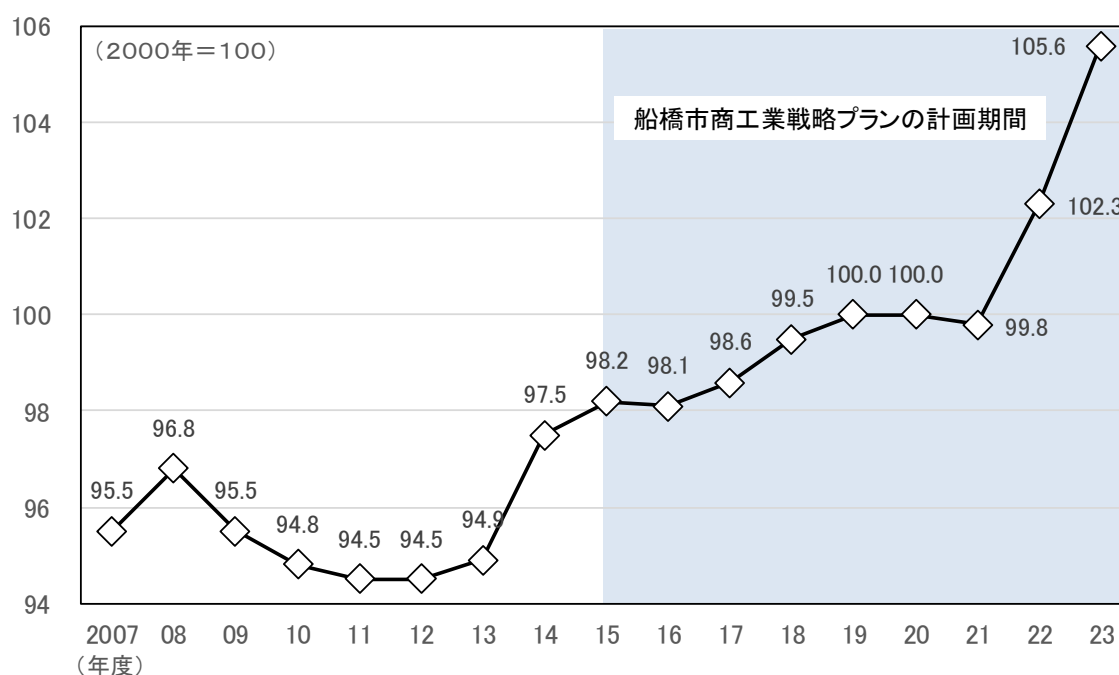
（出所）日本銀行

図表 22 2024 年の「世界の 10 大リスク」

1位	米国の敵は米国(米国の政治的分断)
2位	瀬戸際に立つ中東(イスラエル・ガザ戦争)
3位	ウクライナ分割(ウクライナ戦争)
4位	AIのガバナンス欠如
5位	ならず者国家の枢軸(ロシア、北朝鮮、イランの連携が脅威に)
6位	回復しない中国(中国政府が金融の脆弱性)
7位	重要鉱物の争奪戦(重要鉱物を有する各国が貿易制限を強化)
8位	インフレによる経済的逆風(インフレに伴う高金利が経済成長を鈍化)
9位	エルニーニョ再来(異常気象による食料難や水不足、病気など)
10位	分断化進む米国でビジネス展開するリスク

(出所) ユーラシア・グループ

図表 23 消費者物価指数(総合)の推移



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数(CPI)」

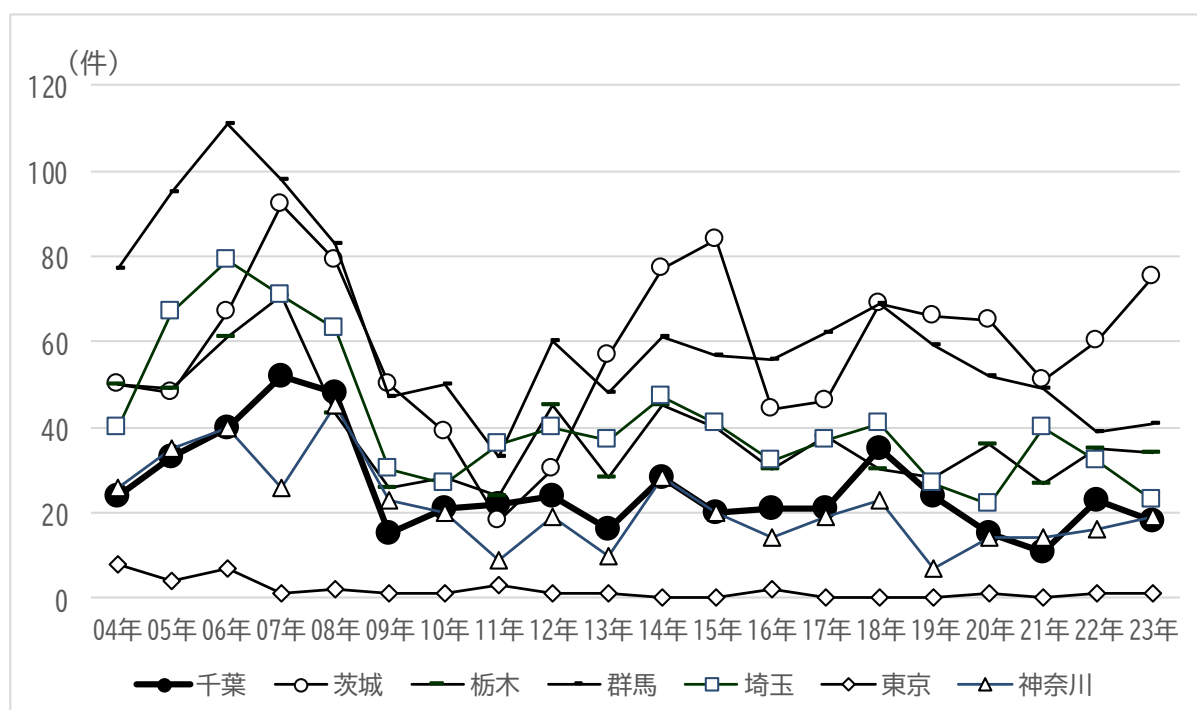
(3) 地域間競争の激化（定住促進・企業誘致等）

日本全体が人口減少局面に入るなかで、定住促進や企業誘致等の地域間競争が激化している。

千葉県の上場立地件数の推移をみると、近年は概ね 20 件を挟む水準で推移しており、年によっては茨城県の 4 分の 1 程度の水準で低迷している（図表 24）。その背景には、千葉県では、工業団地（産業用地）の在庫が枯渇していることがあり、工業団地（産業用地）の確保が喫緊の課題となっている。

また、企業が立地を選定した理由をみると、「圧倒的に本社・他の自社工場への近接性」が多くなっており、地元企業の新たな立地ニーズへの対応が求められている（図表 25）。

図表 24 工場立地件数の推移



（出所）経済産業省「工場立地動向調査」

図表 25 立地を選定した理由【新設・全国】

	立地地点選定理由	割合(%)
1	本社・他の自社工場への近接性	37.7
2	人材・労働力の確保	8.4
3	地価	8.1
4	工業団地である	7.5
5	原材料等の入手の便	6.3
6	関連企業への近接性	6.3
7	市場への近接性	5.7
8	地方自治体の誠意・積極性・迅速性	3.3
9	周辺環境からの制約が少ない	3.3
10	高速道路を利用できる	1.8

（出所）経済産業省「工場立地動向調査」

（４）大規模災害の発生リスクの高まり（台風・豪雨の大型化や首都直下型地震の発生など）

千葉県では「令和元年房総半島台風・東日本台風及び 10 月 25 日の大雨」の甚大な被害（中小企業の被害は図表 26 参照）が記憶に新しいが、台風・豪雨の大型化や首都直下型地震の発生など大規模災害のリスクへの対応や、事業継続計画（Business Continuity Plan）の制定によるリスクマネジメントも今後の企業経営の課題といえる。

図表 26 令和元年房総半島台風・東日本台風及び 10 月 25 日の大雨による中小企業の被害

総事業所数 18,658 件 被害額 30,572 百万円	地域別被害	業種別被害
	①南房総市・鋸南町 6,169 百万円 ②君津地域 5,154 百万円 ③館山市・鴨川市 4,513 百万円	①卸売業・小売業 8,144 百万円 ②宿泊業・飲食サービス業 5,388 百万円 ③建設業 3,676 百万円

（出所）千葉県「千葉県災害復旧・復興に関する指針」